

平成18年度 事業報告書

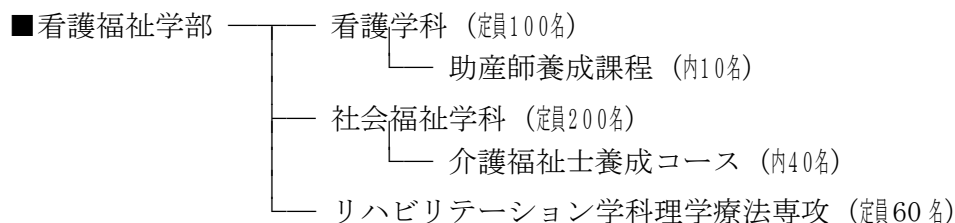
学校法人熊本城北学園

平成 18 年度事業報告

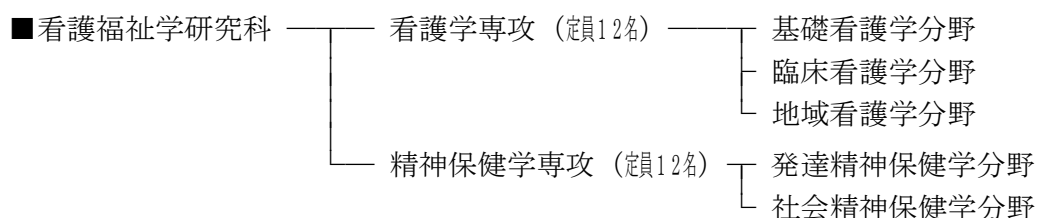
I 法人の概要

1. 大学の組織

(1) 学部・学科等



(2) 大学院



2. 学生数等の状況

	平成17年度					平成18年度				
	1年	2年	3年	4年	合計	1年	2年	3年	4年	合計
看護学科	138	132	132	136	538	121	137	132	140	530
社会福祉学科	251	203	219	246	919	217	240	190	233	880
リハビリテーション学科	—	—	—	—	—	77	—	—	—	77
小計	389	335	351	382	1,457	415	377	322	373	1,487
看護学専攻	8	22	—	—	30	7	16	—	—	23
精神保健学専攻	14	—	—	—	14	5	14	—	—	19
小計	22	22	—	—	44	12	30	—	—	42
合計	411	357	351	382	1,501	427	407	322	373	1,529

○平成18年度入学生の出身県別状況

		九州圏				その他	計
		熊本県	福岡県	その他	計		
入学者	看護学科	38	29	52	119	2	121
	社会福祉学科	92	54	60	206	11	217
	リハビリテーション学科	35	15	25	75	2	77
	計	165 (39.7%)	98 (23.6%)	137 (33.0%)	400 (96.3%)	15 (3.6%)	415
志願者	看護学科	285	329	383	997	81	1,078
	社会福祉学科	136	92	97	325	25	350
	リハビリ学科	145	89	109	343	23	366
	計	566 (31.5%)	510 (28.4%)	589 (32.8%)	1,665 (92.8%)	129 (7.2%)	1,794

3. 役員・教職員の概要等

(1) 役員・評議員数

		選任条項	平成18年4月現在	平成19年3月現在
理事	1号	学長	1	1
	2号	副学長1人以内	0	0
	3号	評議員選任(5~7人)	6	7
	4号	学識経験者(3~5人)	5	5
	合計		12	13
監事(2人)			2	2
評議員	1号	学長	1	1
	2号	副学長1人以内	0	0
	3号	法人職員(3~5人)	4	4
	4号	本学卒業生(1~2人)	1	1
	5号	学識経験者(24~26人)	24	26
	合計		30	32

(2) 教員総数(平成18年度5月)

	定数		現員				
	設置基準	学内	総数	教授	助教授	講師	助手
看護学科	12	20	32	9	8	7	8
社会福祉学科	14	21	33	9	11	5	8
リハビリテーション学科	8	10	6	2	1	2	1
大学全体	17	—	—	—	—	—	—
合計	51	51	71	20	20	14	17

定数は助手を含めない数である。

(3) 平成18年度の新規採用者

	教授	助教授	講師	助手
看護学科		1		3
社会福祉学科				1
リハビリテーション学科	1	1	2	1
合計	1	2	2	5

(4) 平成18年度末退職者

	教授	助教授	講師	助手
看護学科	2	1	2	2
社会福祉学科		1		
リハビリテーション学科				
合計	2	2	2	2

(5) 職員

総数	局長	部長	課長等	係長	課員	臨時職員 契約職員
33	1(兼)	2	3	3	8	16

II 事業の概要

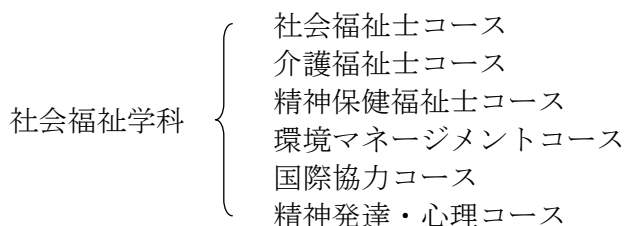
1. 当該年度の事業の概要

(1) リハビリテーション学科関係整備

4月に第1期生入学定員60人に対して77人を受け入れた。志願者も6倍強あり、学科の設置は成功であった。8月には計画の建物も完成し、設備等も整備され2学期から新校舎での授業が始まった。

(2) 社会福祉学科将来構想

学生確保の策としてコース制を施行したが志願者も増えなかった。コースの特色、内容が十分にPRできていないと思われる。



(3) 開学10周年記念事業

平成19年5月17日の開学記念事業としての10周年誌の発行に向けて執筆者への原稿依頼、データ収集など進めるとともに、式典の来賓依頼及び基調講演者の決定ならびにシンポジウムの実施内容等の準備を進めた。

(4) 第三者認証評価機関による評価対応

平成20年度に第三者認証評価機関による評価を受けることを目途としており、準備期間として1年半を要することから、組織体制を立ち上げ、既実施機関の実施状況説明を受けるとともに、評価項目・指標に対する取り組み体制を整備した。また評価の資料となる年報（平成10年度から17年度まで）を作成した。

(5) 財務計画

学生数は若干減したものの定員は確保され、経常費補助金も相応に交付され、健全な状態にある。なお、科学研究費補助金など競争的研究資金の獲得は少なく更なる奮起を促す必要がある。

2. 中期事業計画の進捗状況

中期事業計画については、学長の下に将来構想検討委員会を設置し、検討を進めることとなった。平成18年度は特段の進展はなかった。

(1) 学科等設置

・福祉心理学科（仮称）

社会福祉学科精神発達心理コースの平成18年度希望状況を勘案し、国家資格「医療心理師」（仮称）の制度化を見極めて、社会福祉学科再編の一つとして検討する。

・保育科（仮称）

(2) 大学院整備

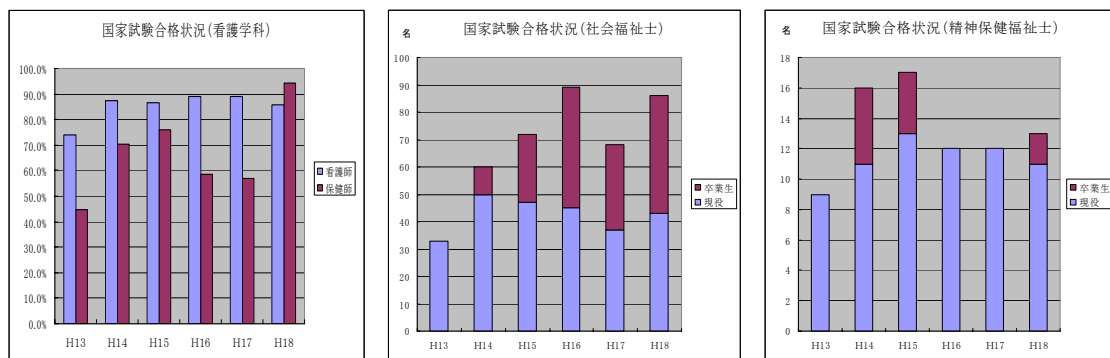
- ・ 社会福祉学専攻の設置
- ・ 理学療法学専攻の設置
- ・ 統合心理学専攻の設置
- ・ 博士課程（保健学研究科又は保健福祉学研究科）

(3) 地域保健福祉教育研究センター（仮称）

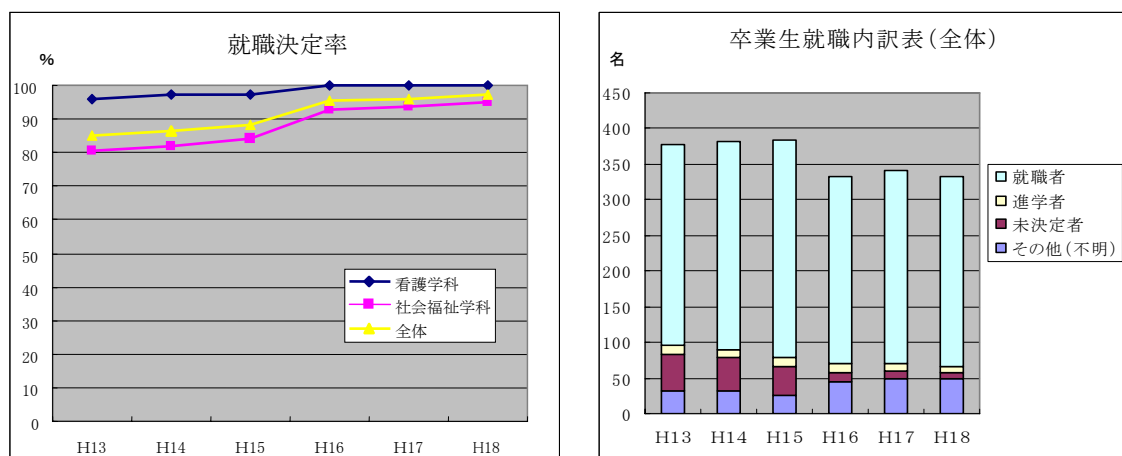
3. 当該年度の主な事業の目的・計画

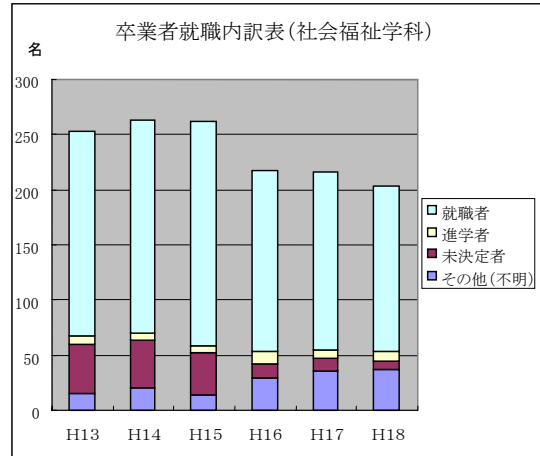
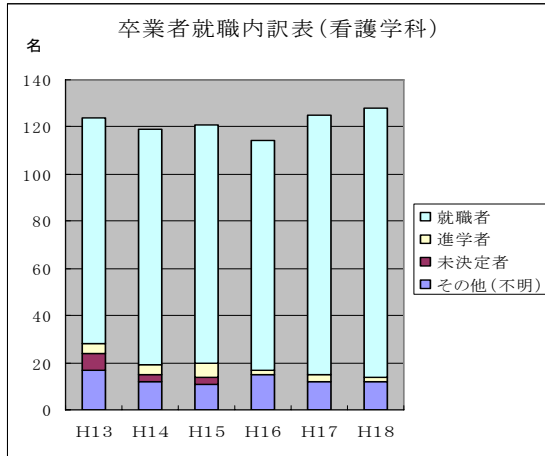
18才人口の減少及び看護、リハビリ関係学部・学科等が新たに設置される厳しい状況下において学生を確保し、財政を安定させることができるかが大きな課題であった。そのためには、一つは国家試験の合格率をあげることであり、一つは就職状況の改善・向上であった。一方、地方における大学として地域に密着した大学作りをどうするか、特色ある大学作りが求められており、本学の理念の一つである「地域とともに成長する大学」を具現・実現するため地域連携を推進させることが急務であった。

(1) 国家試験の状況

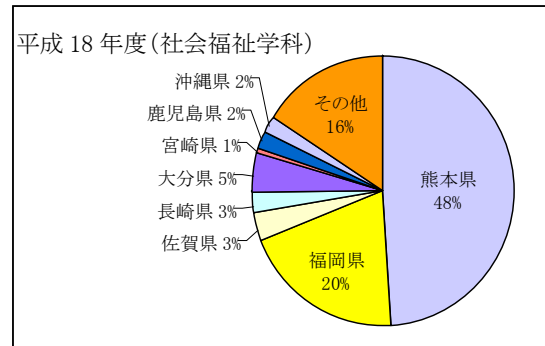
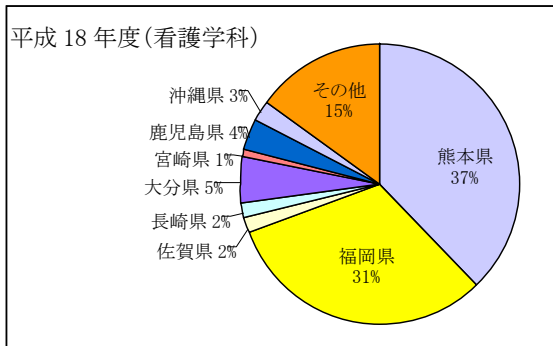


(2) 就職状況集計結果（過去6年分）





卒業生就職先(学科別・地区別)



4. 当該計画の進捗状況等

- (1) 先にも記したが、学生確保のための方策として社会福祉学科の見直しを行いコース制を実施したが、効果は今年度には出ていない。
- (2) リハビリテーション学科の新設は期待どおりであった。
- (3) 玉名市と包括的な連携協力協定を締結することにより、超高齢社会での保健・医療・福祉分野において共通の事業をより強力に計画・推進していくことを目指す。

■玉名市との地域連携項目

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ① 玉名市総合保健福祉医療施策の支援 | ④ 老人保健福祉事業の推進・支援 |
| ② 母子保健福祉事業の推進・支援 | ⑤ 市民のための生涯教育の推進・支援 |
| ③ 成人保健福祉事業の推進・支援 | ⑥ 玉名市とのインターンシップの推進 |

■健康福祉フェア

地域連携事業の一環として、健康や育児に関する記念講演をはじめ、体験・参加型のイベントを開催し予想以上の盛況で好評を博した。

Ⅲ. 財務状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
固 定 資 産	4,473,839	4,439,392	5,195,904	固 定 負 債	4,175	4,302	20,315
有形固定資産	3,844,234	3,803,701	4,554,238	流 動 負 債	594,106	604,874	648,144
その他の固定資産	629,605	635,691	641,666	負 債 の 部 合 計	598,281	609,176	668,459
流 動 資 産	3,494,857	3,904,035	3,438,879	第 1 号 基 本 金	5,343,792	5,491,611	6,431,758
				第 4 号 基 本 金	85,000	85,000	85,000
				基 本 金 の 部 合 計	5,428,792	5,576,611	6,516,758
				消費収支差額の部合計	1,941,623	2,157,640	1,449,566
資 産 の 部 合 計	7,968,696	8,343,427	8,634,783	負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	7,968,696	8,343,427	8,634,783

消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	消費支出の部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
学生生徒等納付金	1,547,273	1,584,255	1,633,881	人 件 費	871,973	840,937	930,603
手 数 料	42,917	57,903	49,904	教 育 研 究 経 費	422,548	401,121	499,846
寄 付 金	3,695	2,338	2,519	(減価償却額)	(167,191)	(167,232)	(191,339)
補 助 金	110,068	120,424	114,255	管 理 経 費	143,747	173,648	165,381
資産運用収入	3,887	3,586	7,268	(減価償却額)	(19,335)	(21,120)	(27,714)
資産売却差額	0	0	262	資産処分差額	0	0	620
事業収入	0	1,990	1,991	徴収不能額	733	865	1,817
雑 収 入	45,818	9,911	20,260	消費支出の部合計	1,439,001	1,416,571	1,598,267
帰属収入合計	1,753,658	1,780,407	1,830,340	当年度消費収入超過額	291,438	216,017	△ 708,074
基本金組入額合計	△ 23,219	△ 147,819	△ 940,147	前年度繰越消費収入超過額	1,650,185	1,941,623	2,157,640
消費収入の部合計	1,730,439	1,632,588	890,193	翌年度繰越消費収入超過額	1,941,623	2,157,640	1,449,566

資金収支計算書

(単位：千円)

収 入 の 部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	支 出 の 部	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
学生生徒等納付金収入	1,547,273	1,584,255	1,633,881	人 件 費 支 出	879,989	840,810	914,589
手数料収入	42,917	57,903	49,904	教育研究経費支出	255,163	233,890	308,507
寄付金収入	0	0	1,120	管 理 経 費 支 出	124,213	152,327	137,468
補助金収入	110,068	120,424	114,255	施設関係支出	301	124,838	851,300
資産運用収入	3,887	3,586	7,268	設備関係支出	19,662	20,844	117,710
資産売却収入	0	0	262	そ の 他 の 支 出	54,553	115,680	73,509
事業収入	0	1,990	1,991	資金支出調整勘定	△ 70,177	△ 24,461	△ 46,105
雑 収 入	45,818	9,911	20,260				
前受金収入	484,776	541,443	555,825				
その他の収入	44,388	71,477	56,156				
資金収入調整勘定	△ 490,124	△ 496,458	△ 561,544				
前年度繰越支払資金	2,935,753	3,461,052	3,891,655	次年度繰越支払資金	3,461,052	3,891,655	3,414,055
収入の部合計	4,724,756	5,355,583	5,771,033	支出の部合計	4,724,756	5,355,583	5,771,033